

## 第24群 災害看護

2016年12月11日(日) 14:50 ~ 15:30 ポスター会場C (B5ロビー)

### [PC-24-21]北海道における在宅酸素事業者の災害に対する対策と課題

工藤 京子<sup>1</sup>, 中村 恵子<sup>1</sup>, 照井 レナ<sup>2</sup> (1.札幌市立大学看護学部看護学科, 2.旭川医科大学看護学科)

【目的】過去の大震災において、在宅酸素療法（HOT）患者が停電で酸素供給を断たれた中、酸素事業者による安否確認や酸素供給に時間を要した事が報告されている。北海道では面積から酸素事業者の担当する範囲も広く、災害時のHOT患者への影響が危惧される。このことから本研究の目的は北海道における在宅酸素事業者の災害に対する認識と対策の現状と課題について明らかにすることである。【方法】医療関連サービス振興会に認定されている北海道内の酸素供給事業者12社16ヶ所の責任者に電話で研究目的を説明し質問紙を郵送した。期間：2014年3月。調査項目：想定している災害の種類、患者用災害時行動マニュアル、患者への説明方法と時期、1人の職員の担当者数、自治体との連携、病院との連携、関連企業との連携、災害発生シミュレーションの実施など。分析方法：項目ごとの単純集計。倫理的配慮：所属する施設の倫理審査委員会の承認を得た。質問紙の返送をもって承諾とした。【結果】回収数14（回収率87.5%）。想定している災害は多いものから地震、豪雪、津波、暴風、高潮であった。患者用災害時行動マニュアルは、ある（71.4%）、ない（28.6%）だった。患者への説明方法は、資料と口頭での説明（71.4%）、口頭のみ（21.4%）、資料配布のみ（7.1%）だった。説明時期は、HOT導入時のみ（50%）、導入時以外にも定期的に（50%）であった。一人の職員が担当している患者数は平均44人（最低1人～最高300人）だった。自治体との連携をしているのは1か所のみで、半数以上は今後も予定していなかった。病院との連携はしている（50%）、今後予定（28.6%）、予定なし（14.3%）だった。関連企業との連携はしている（35.7%）、今後予定（21.4%）、予定なし（42.9%）だった。災害発生シミュレーションは、1か所しか実施していなかった。【考察】酸素事業者が想定している災害の上位に豪雪があるのは、実際に発生する可能性の高さからの特徴であると考えられる。患者への説明はマニュアルがあり、資料と口頭で実施しているものの、時期がHOT導入時のみだけでは忘れる可能性があるといえる。同時期に実施した患者調査では4割が停電時の対応を聞いていない、わからないと回答し、多くの患者が高齢者であることから定期的な説明は必要である。1人の職員が担当する患者数では、災害時、何百人という患者に対応することは困難であり、距離も遠いと事業者だけの対応には限界があると考えられる。しかし自治体と連携している事業者はほとんどなく、病院との連携も半数であり、災害発生シミュレーションの実施も行われていない点は大きな課題である。今後は、患者や事業者だけでなく、病院や自治体、そして地域社会が連携してシステムづくりを考えていく必要がある。本研究は科学研究費補助金（基盤(C)課題番号25463307）の助成を受けて実施した一部である。